

普天間基地の無条件撤去を求める決議

1. 米軍普天間基地は、米軍基地が集中する沖縄にあっても、住宅密集地のなかにある最も危険な基地であり、すみやかな閉鎖・撤去が求められてきました。1995年の海兵隊員による少女暴行事件が発端となり、沖縄負担軽減策として全面返還が約束されましたが、米国政府は返還の見返りとして名護市辺野古への巨大新基地建設を要求し、旧自民党政権がそれを容認してきた結果、返還は今なお実現していません。こうしたなか、「対等な日米同盟関係の構築」を謳い、普天間基地の「国外移転か最低でも県外移設」を公約して政権についた鳩山前首相でしたが、沖縄県民と国民の期待を裏切り、2010年5月28日には移設先を名護市辺野古周辺と明記した「日米共同声明」を発表しました。しかも、菅直人首相は、「対等な日米同盟関係の構築」どころか「日米同盟の深化」を掲げ、「日米共同声明」にもとづき辺野古新基地建設や徳之島への訓練移転を推進しようとしています。
2. 生命の危険と生活の破壊を増幅する辺野古への新基地建設に対して、沖縄県民は明確に「否」の意思を示しています。2010年1月24日の名護市長選では、辺野古移設反対を掲げた稲嶺市長が誕生し、4月25日に開催された県民大会には9万人が集結して「沖縄に米軍基地はいらない」という声を国内外に示しました。9月12日の名護市議選でも移設反対派が圧勝し、市議会は「日米共同声明」の撤回を求める決議と意見書を議決して日米両政府に送付しました。また、米海兵隊が2012年からの配備を計画しているオスプレイ（垂直離着陸機）についても、那覇市議会は9月30日に配備計画の撤回を求める意見書を全会一致で可決しました。選挙で示された県民の意思を尊重することは、民主主義国家であれば当然の責務です。しかも、新基地建設が計画されている辺野古の海・大浦湾は、ジュゴンなども棲息するたぐいまれな自然環境であり、地球温暖化への対応が迫られているなか、貴重な自然を潰して基地を建設する理由は微塵もありません。
3. 普天間基地に駐留する米海兵隊は、海外の戦争に真っ先に出動する「殴りこみ部隊」であり、日本の安全保障とは無関係な侵略のための戦力です。海兵隊基地は日本のどこにも必要ありません。日米安保条約改定50年の今年、この条約の問題点を明らかにし、憲法9条に依拠した「自主・自立の平和外交」への足がかりを築くためにも、政府は沖縄県民と国民の意思をふまえ、「基地のない沖縄」をめざす立場で対米交渉を行うべきです。私たちは、5月28日の「日米共同声明」の撤回、普天間基地の早期閉鎖・無条件撤去、辺野古新基地建設計画の撤回、海兵隊の撤退を強く求めます。

以上、決議します。

2010年11月13日 東京私大教連第34回定期大会